

経営比較分析表

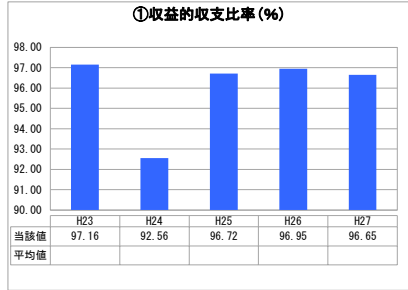
岐阜県 高山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	69.20	75.78

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
90,763	2,177.61	41.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
62,295	16.72	3,725.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



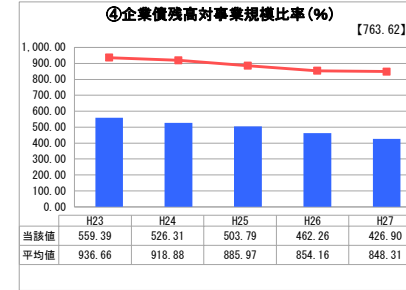
「単年度の収支」



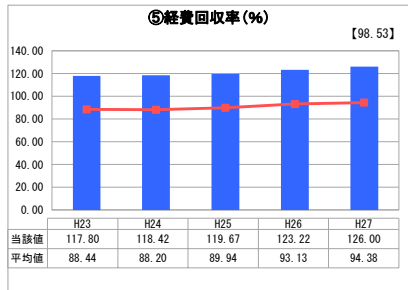
「累積欠損」



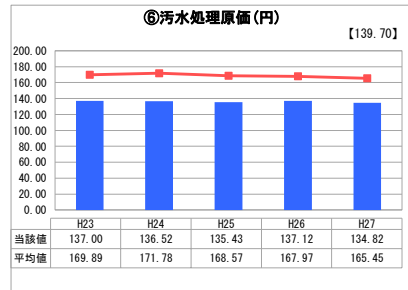
「支払能力」



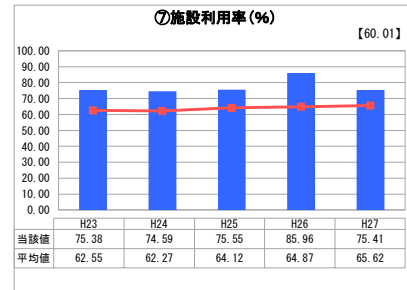
「債務残高」



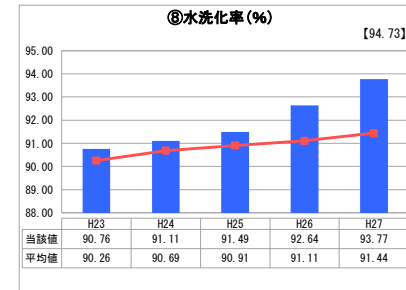
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

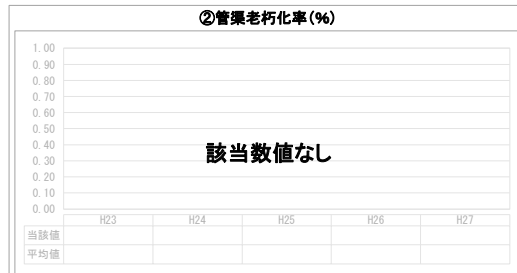


「使用料対象の捕捉」

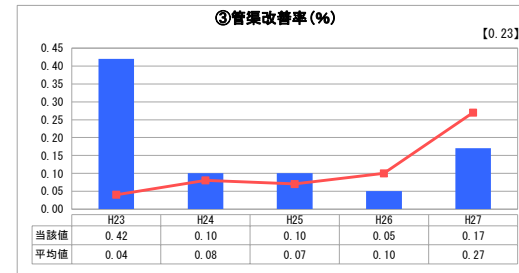
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

すべての項目において平均値よりも良好な数値を示している。①収益的収支比率が100%を若干下回っており、一般会計からの繰入収入もあるが、企業債の償還ピークを過ぎ、経費回収率も100%以上であることから、経営は概ね順調に推移している。人口減等による処理水量の減少に対応するため、水洗化率の向上、下水道料金の収納確保、経費の節減等に今後とも取り組み、健全経営を維持する。事業コストの縮減を念頭に、下水道未整備地区の解消に向け、下水道整備計画区域の見直し、合併浄化槽への変更を検討する。

【注記】

⑦施設利用率の平成26年度数値については、豪雨の影響により異常値となっているが、豪雨の影響を除いた場合、利用率は「76.94」程度となる

2. 老朽化の状況について

管きょ布設開始年度が昭和48年であり、現状では管路の更新は必要ないが、古いもので平成34年には耐用年数を迎えるため、財源確保が今後課題となる。管渠内のTVカメラ調査をおこない、劣化状況、破損状況などを把握し、効率的に修繕している。処理場施設は、長寿命化計画を策定し、施設の状況に応じた更新及び修繕を実施している。

全体総括

下水道整備5か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証・検討を進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。